

構造主義批判再論：反トラスト政策の矛盾

安 喜 博 彦

要 約

本稿では反トラスト政策における構造主義批判の視点をシカゴ学派台頭の時期に遡って再検討するとともに、そのうえで、この間の反トラスト政策をめぐる論点を再整理する。そこでは、支配的企業の独占的地位の認定、および、その地位を確保・防禦しようとする企業行動（あるいは、その地位を利用して別の市場において独占的地位を確保しようとする行動）としてのプレデーションや抱合せの規制に関する判断基準について、反トラスト政策のもつ矛盾を指摘する。

キーワード：反トラスト；構造主義；集中；合理の原則；関連市場の画定；抱合せ；プレデーション

経済学文献季報分類記号：02-32；08-15；08-55；09-11；09-30

1. はじめに

1990年代以降にみられるハイテク関連の各種の反トラスト訴訟の評価をめぐる議論は、反トラスト政策そのものとともに、産業研究のあり方という点でも大きな転機にあることを示すものであった。筆者はこの間、とくに企業理論の展開を視座に入れた産業研究の視点との関連でみた反トラスト政策の評価¹⁾という点、ならびに、反トラスト訴訟の内容と諸判例の評価²⁾という側面から、議論の整理を試みてきた。そのなかで、論点としては、ネットワーク効果による独占化や、スイッチング・コストとアプリケーション障壁によるその防禦、また、特定市場での独占的地位を利用して別の市場での独占形成を図るための抱き合わせ等の排他的行動が問題となった。コダック事件とその影響を受けたフランチャイズ関係の各種訴訟や、マイクロソフト訴訟をめぐってみられたこの方向での議論はポスト・シカゴの台頭として注目されたが、その一方で、独占的地位の認定（関連市場の画定問題を含む）、垂直的制限の反競争的性格、また、知的財産権の保護との関連でみた反トラスト政策の役割などの点でそういった議論の妥当性についてきびしい批判が提示されるに至っており、むしろ反ト

1) 安喜博彦（2002）。

2) 安喜博彦（2003）。

ラスト政策の伝統そのものが問われる状況が生じている。そういった状況は、歴史的なパースペクティブで振り返ると、市場構造・市場行動・市場成果パラダイムにもとづく構造主義的な産業組織論に対する批判がシカゴ・サイドの反トラスト政策の優位に導いていった1970年代中頃以降の状況を髣髴させるものであると見てよいであろう。

本稿では、そういった現在の反トラスト政策をめぐる議論を歴史的な観点で評価すべく、当時の集中論をめぐる議論を振り返りながら、論点の再整理を行いたい。

2. 構造主義批判の論点

構造主義的な市場構造・市場行動・市場成果パラダイムに立った集中論が反トラスト政策上で大きな反響を呼ぶのは、いわゆるニール・レポート³⁾が当時の管理価格問題に対する対応策として価格決定等の意思決定に対する規制ではなく、市場構造に対する規制、つまり、企業分割を含む寡占規制を提起したことにあつた。この提起は、当時の物価対策としての所得政策論などの規制強化の動きに対し、企業の意思決定への介入を排しつつ良好な市場成果を達成しようとする意図をもって、反トラスト政策というもう一つの方向での規制強化を法制化しようとするものであつたが、結果的には、これがアメリカの国際競争力の悪化につながることになるのではないかという懸念をもたらし、その論拠を問う論争に導いた。

(1) Y. Brozen の集中論

この論争の批判対象の中心となつた J. S. Bain の集中論の特徴はつまるところ、高位集中寡占産業における寡占的相互依存性にもとづく協調行動の可能性という点とともに、市場集中の基本的な決定要因としての規模の経済性の測定に際し工学的推定法を採用し、これにもとづき推定された最小最適規模に対し「大部分の製造業で……かなり高位の集中水準」がみられるという実証結果を示し、それとの関連で独占化要因をはじめとする規模の経済性以外の要因を検討していることにある⁴⁾。G. J. Sigler、H. Demsetz、Y. Brozen など、シカゴ学派といわれる論者による、構造主義的集中論に対する批判は多様な論点をもっていた⁵⁾が、ここではこの2点（集中・共謀仮説と集中の決定要因としての効率性）を中心に論点を振り返っておきたい。

まず、集中の決定要因としての効率性という点では、この論争の初期段階において G. J. Stigler が規模の経済性の推計法として工学的推定法に対置して適者生存手法を採用してい

3) P. C. Neal (chairman, 1969).

4) J. S. Bain (1968).

5) この論争については、安喜博彦 (1986) 参照。

たことは周知のところであるが、この推計法による効率的な規模とは彼の言を借りれば、「企業家が直面するありとあらゆる問題……に対処しうる規模」であり、「企業の見地からみた効率性」であった⁶⁾。そして、そういった推計法による効率的な規模はその推計法の性格そのものからして、本来的に現実の集中水準に対応するものといつてよい。

規模の経済性の推定問題といったように批判対象とする議論に内在した形をとりつつ、結果的にはその理論的フレームワークを覆すという G. J. Stigler に特有の議論の仕方に対し、当時の論争を集約する形でよりストレートに構造主義的な議論を包括的に批判したのは、Y. Brozen である。Y. Brozen は「競争過程の帰結」としての集中という見地をとっており、それが効率的な構造である限りで特定の産業での集中状態が生じるという視点に立つ⁷⁾。彼は、行動と成果の変化が構造の変化を呼び起こすのであって、その結果として、「一定の時点に一連の事情のもとである産業に固有な均衡集中水準もしくは効率的な集中水準」が成立するとする⁸⁾。その場合、彼にとっての規模の経済性概念は、J. S. Bain のような「金銭的な経済性」を排した「実質的な経済性」に限定されるわけではなく、資本調達面の経済性や流通面の経済性、広告面の経済性を含む包括的概念であり、また、集中水準を決定する要因としての効率のなかには学習効果やリスクの軽減、経営能力といった要因までが包含されている⁹⁾。

集中・共謀仮説については、Y. Brozen はこの仮説の前提には高集中と協調の関係、および、高集中と参入障壁の関係についての非現実的な想定があるとする¹⁰⁾。彼は、寡占的売り手の「相互間の依存関係の認識」という概念に依拠する E. H. Chamberlin¹¹⁾ の報復的行動という想定がプレデーションと同じく非合理的で非現実的な想定であるとしたうえで、さらにこの議論では寡占企業相互の費用条件と市場シェアの格差が無視されており、また、参入の不在が想定されているとして、寡占のもとでの「対抗性」ないし「積極的競争」を強調する¹²⁾とともに、たとえ企業合併等により得た市場における支配的地位を利用して価格を引き上げる意図をもったとしても、歴史的にみても、そういった結合体は長期にわたって支配的であったり、活力のある状態を維持したわけではないとして、支配的地位の脆弱性を指摘した¹³⁾。

つまるところ、「寡占の弊害」を導く集中水準が規模の経済性によって必ずしも説明され

6) G. J. Stigler (1968) p.73. 邦訳93ページ。

7) Y. Brozen (1982a) pp.56-57.

8) Ibid., p.101.

9) Ibid., pp.56-57. および Y. Brozen (1982b) pp.51-52.

10) Y. Brozen (1982a) p.131.

11) E. H. Chamberlin (1933).

12) Y. Brozen, op. cit., p.131, 136-143.

13) Ibid. pp.209-217.

ないとする構造主義的な立論に対する批判は、この場合、集中・共謀仮説を否定したうえで、企業の競争的行動が企業の効率的な規模と均衡集中水準に導くとして、寡占規制に対する批判的視点を提示した。しかし、Y. Brozen においては、集中が企業行動により決定される側面が強調されながらも、寡占企業間の対抗性の含意が必ずしも明確でないまま、プレデーションとそれに対する報復行動の可能性が否定されており、当時提起されつつあった戦略的行動論はその視野に入っていたとはいえない¹⁴⁾。

(2) D. T. Armentano の競争観・独占観

一方、利潤機会に対する機敏性としての企業家機能を重視する I. Kirzner などのオーストリアン・サイドの市場過程論にもとづく構造主義批判も当時の反トラスト政策の転換に大きく貢献した¹⁵⁾。ここでは、その反トラスト廃止論が最近の反トラスト政策をめぐる議論において取り上げられることの多い D. T. Armentano の集中論¹⁶⁾を改めてみておきたい。

D. T. Armentano においては、構造主義は伝統的な産業組織論のみに固有のものとは考えられておらず、競争的均衡を理念型とする限りで反トラスト規制の支持者の多くが本来、構造主義的視点に依拠しているとされる。これに対し、彼にとっては、「供給計画と需要計画の密接な調整が達成されるように、不完全情報下にある企業家が市場条件を調整しようと試みる過程」こそが競争 (business competition) である。そういった競争過程のもとでは、集中水準は、特定の企業が他の企業に比べてより効率を高めることによって、あるいは、企業が他の企業に比べてより消費者に人気のある新製品の革新を行ったことによっても上昇する。また、合併についても、それは生産・流通・研究開発・資金調達における規模の経済性を享受するために行われうるのであって、その結果として企業成長と集中がもたらされる。ここでは、集中化した市場構造は買い手の選択と企業家的効率性を反映したものでしかない、すなわち、構造が成果によって決定されるのであって、その逆ではないとされる¹⁷⁾。

このような競争過程は、別の言い方をすれば、「企業が他の市場参加者に対してより魅力的な機会を申し出ることが自由であるような過程」でもあって、そういった申し出と市場調

14) 安喜博彦 (1986) では、以上のようなシカゴ・サイドからの構造主義的集中論に対する批判的論点を整理したうえで、戦略的行動論にかかわる問題提起をした。

15) オーストリアンの産業組織論批判については、越後和典 (1985) 参照。

16) D. T. Armentano (1990). 本書の初版は1982年刊行であり、第2版には Y. Brozen が序文を付していることも象徴的である。また、D. T. Armentano (1999) の初版は1986年刊行で、Revised 2nd ed. ではマイクロソフト訴訟批判が付されており、この部分は、楠茂樹 (2000) で紹介されている。D. T. Armentano への関心は、ポスト・シカゴへの転換に対する牽制という意味をも込められているかに思われる。

17) D. T. Armentano (1990) pp.32-33.

整を恣意的に制限する力こそが独占力と定義される。そして、「参入と市場調整を制限する力は市場外から生ずるのであって、独占力は直接の政府介入なしには存在しえない。また、プレデーション行動はその企業にとって犠牲が大きく、それ自体存在するとは考えられないが、ライバルを除去しようとする過程そのものは本来的に競争的である。自由市場において独占を確立するには、消費者需要、技術、立地、原料供給、価格その他の多くの不確実な変数に関する短期的かつ長期的に完全な企業家的先見性が求められ、そういった独占はたとえ存在するとしても、一定期間にわたって存在することはまずない」¹⁸⁾。

D. T. Armentano は以上のような競争観・独占観に立って、シャーマン法成立以来の反トラスト政策の歴史を詳細に振り返り、諸事件の対象となった企業がむしろ競争的行動や効率的な成果と両立する行動をしていたこと、そして、独占力と競争過程の制限は経済的規制や関税、特許などの政府の干渉にともなって生じていたこと、反トラスト政策が企業の自由な競争を歪め、効率と消費者の利益に反する役割を果たしてきたことを検証し、反トラスト政策の全面的な廃止を提唱した。

3. 反トラスト政策の矛盾

1970年代における反トラスト政策のシカゴ・サイドへの転換の契機となったのは前述したように、構造主義的視点に立った寡占規制の動きに対する危機感であったが、この転換はハート法案（産業再編成法案）などの寡占規制策の見送りとどまらず、合併規制の緩和と垂直的制限に対する合理の原則の採用の一般化という方向での反トラスト政策全体の緩和策に導いた。しかし、このような方向での反トラスト政策の運用のなかで、合併ガイドラインのあり方や、合理の原則における合法性の判断基準といった点で、しばしば疑念を呼び起こす事態が生じたことも否めない。そのことはとりわけ、技術的条件の変化が著しいハイテク関連の諸産業への適用において顕著に表れる傾きがあった。

そういった状況のもとでの反トラスト政策論の問題点を前述した構造主義批判の2つの視点との関連で整理してみると、1つは現実の集中水準、あるいは、この間に問題となった諸ケースでいうとネットワーク効果のもとで形成された独占的地位が効率性でもって説明可能かという論点である。しかし、この点については集中水準の認定がとくに問題とならなかったかつての状況とは異なり、この問題を論じるには、まず集中水準、あるいは、独占的地位の認定そのものが論点となるのであり、そのうえ、それと関連してさらに、関連市場の画定問題が論点となっている。第2に、集中・共謀仮説についていえば、この間に問題となったケースでは、高位集中寡占のもとでの協調行動というよりは、独占的地位を確保するための

18) Ibid. pp.39-43.

プレデーション、あるいは、ある製品での独占的地位を利用して別の製品市場での独占形成を図るための抱合せなどの垂直的制限といった独占化行動にあった。以下、この2つの論点をみてみたい。

（1）独占的地位の認定

多くの反トラスト事件で、「独占力」の根拠として、当該市場における高位集中状態、あるいは、特定企業の高い市場シェアが問題とされてきた。どのような指標を用いる場合でも、産業集中の測定が当該産業に属する諸企業の市場シェアを用いて行われるということは通常の手法といえるが、各社の市場シェアの変動が著しいハイテク関連の産業において特定時点の市場シェアをもって高位集中寡占あるいは独占から生じる「独占力」の根拠とするには難点がある。とはいえ、この点に関する限りでは、集中度を補完する指標として市場シェアの変動や順位変動を用いることで一応の対応が可能である¹⁹⁾。

しかし、そのいずれをとるにしても、産業集中の測定については市場の範囲をどう捉えるかという問題、つまり、関連市場の画定の問題があるということがとくにハイテク関連の領域では無視できない。とくに合併規制のガイドライン（Horizontal Merger Guidelines、1982年制定、1984年、1992年、1997年改定）の SSNIP（small but significant and nontransitory increase in price、小幅ではあるが有意かつ一時的でない価格の引き上げ）を用いた需要の交差弾力性による市場の画定は、ハイテク産業でのイノベーションにともなう新製品の導入、製品差別化および市場細分化のなかで関連市場をあまりにも狭く画定する傾きがある。この点を指摘した C. Pleatsikas and D. Teece は、CT スキャナー市場が各種の診断用画像処理技術を用いた類似市場と別の市場といえるか否かを問題にしている²⁰⁾ が、マイクロソフト事件においてインテル互換の OS 市場が関連市場とされることの当否をめぐる議論はそういった関連市場の画定問題を一層深刻な問題とした。また、コダック事件においてコダック製機器の修理部品市場における独占力を認めるに際して、単一ブランドのアフター・マーケットが関連市場とされたこともこれと共通の論点を有していた。

マイクロソフト事件では、このようにインテル互換の OS 市場を関連市場としながらも、

19) 例えば C. Pleatsikas and D. Teece, "New Indicia for Antitrust Analysis in Markets Experiencing Rapid Innovation," in J. Ellig ed. (2001) や M. E. Porter (2001) は、市場シェアの変動を市場構造上の指標としている。

20) C. Pleatsikas and D. Teece, op. cit. pp.102-106. D. T. Armentano は、需要の交差弾力性の難点について、一定期間にわたる交差弾力性のテストは、価格変化にともなう売上げの変化と価格以外の他のすべての要因にともなう売上げの変化を不可避免的に混同することになるとする。そこでは、ライバル関係にある市場状態において企業が利用する非価格競争要因が無視されていることが指摘される。

他方で、ブラウザ市場でのプレデーションの説明のなかでは、ナビゲータやジャヴァのようなミドルウェアがウィンドウズにとって代わる主導的プラットフォームとなる脅威に対抗したものとされる。関連市場の画定にかかわる司法省と地裁のこのような判断の矛盾を指摘した D. S. Evans, A. L. Nichols and R. Schmalensee はむしろ、この主導的プラットフォームをめぐる競争の舞台としてのプラットフォーム市場こそが関連市場であると考え。ここでは、イノベーションをめぐる動態的競争のもとでの関連市場の画定は、製品カテゴリーの転換を含んでおり、プラットフォームの位置を得るための競争を考慮したものであることが求められる²¹⁾。

これに対し、R. L. Gordon はこのような議論をさらに進め、構造主義的アプローチが常に関連市場の画定問題に直面するという認識のもとで、パソコンに対する代替物といったことも考慮するなら、OS とミドルウェアの間のプラットフォーム間競争という見解もまた構造主義的アプローチに捉われたものであるとして批判する²²⁾。

以上の問題を含む関連市場の画定にもとづいてハイテク関連の諸産業においてしばしば「独占」といえるほどの高い市場シェアが検出されてきた。そして、その説明としては、マイクロソフト事件において司法省と地裁が依拠した論理、つまり、ネットワーク効果にもとづく急速な独占の形成と、スイッチングコストとアプリケーション参入障壁によるその防禦という論理が用いられ、そこでは、経路依存性により、いったんチッピング・ポイント (tipping point) に達したネットワークが自己増殖し、このネットワークへのロックイン現象が生じ、より優れたネットワークへの置換の脅威がなくなるとされる。そういった説明に対する批判として代表的なのは「QWERTY の経済学」を批判した S. L. Liebowitz and S. E. Margolis であるが、彼らは、「劣った標準」によるロックインに対し、「優れた標準」によるそのアンロックの説明を行い、結局のところ、標準を設定し、ネットワークを構築し、技術を確立しようとする企業の競争によってネットワーク市場が構成されていることを強調する²³⁾。

ここでは、産業集中の決定要因としての規模の経済性や「企業の見地からみた効率性」といったかつての論点よりも、ネットワーク効果のなかでの標準の評価が問題とされ、その場

21) D. S. Evans, A. L. Nichols and R. Schmalensee (2001). A. Reynolds (2001) もまた、同様の矛盾を指摘しながらも、マイクロソフトのブラウザ開発はインターネット関連ビジネスのための競争手段であり、ミドルウェアの脅威という見方を否定する。それとともに、A. Reynolds はさらに、司法省と地裁の関連市場の画定にかかわるもう1つの矛盾、つまり、是正策としてのマイクロソフト社分割の根拠としては、非ウィンドウズ OS の可能性があげられている点を指摘する (p.23.)。

22) R. L. Gordon (2002) pp.99-102.

23) S. L. Liebowitz and S. E. Margolis (2001).

合、構造主義批判の観点としては、標準を確保できる技術の開発とその事業化の能力に力点が置かれる。資源ベースの企業理論²⁴⁾でいえば、「持続的な競争優位 (sustained competitive advantage)」を創出・維持・更新する企業の能力が、この場合、関連市場の画定を困難にするとともに、それ自体、標準の確保をめぐる競争の源泉ともなっているといえよう。

（２）独占的地位の利用

集中・共謀仮説にみられる高位集中寡占のもとでの企業の協調行動というかつての構造主義的な企業行動の捉え方に代わり、この間の反トラスト政策上の議論では、独占を形成・防禦するための行動、ある市場における独占的地位を利用して別の市場での独占の形成を図る行動、あるいは、別の市場での独占の形成によって現存の独占的地位を防禦しようとする行動といった独占化行動としてのプレデーションが問題となってきた。

プレデーションの反トラスト上の取り扱いとしては、S. Salop and C. Romaine は、独占的地位を獲得あるいは維持しようとする「意図」の認定基準として、「避けることのできる排他的行動」テスト（独占者がそれを避けることができるのに競争に障害をもたらす場合、効率性の有無にかかわらず責めを負うべきである）、「不必要に制限的な行動」テスト（排他的効果と消費者の利益の比較考量）、および、「唯一の目的」テスト（競争障害が唯一の行動目的である場合、責めを負うべきである）の３つのテストをあげ、彼ら自身は、「不必要に制限的な行動」テストを採用した²⁵⁾。これに対し、S. Salop and C. Romaine の論文を全面的に批判した A. R. Cass and K. N. Hylton²⁶⁾ は、「唯一の目的」テストを採用し、その１つのバージョンである「でなければ」テスト（競争障害がなければ、独占者のその行動には利益がないかどうかを問う）として、プレデーションの間に生じた損失を埋め合わせる (recoup) のに十分な期間にわたって市場封鎖を維持できる能力があるか否かを問う埋め合わせテストが判例上の実績もあることを指摘している。

この埋め合わせテストは、J. Ordver and R. Willig も採用しているが、彼らは、マイクロソフト事件とかかわって、ブラウザ市場においてライバルを排除するボトルネック独占の防禦のための反競争的行動の可能性を認めながらも、現在のライバルが退出しても、犠牲にされた利潤を埋め合わせることができるとは限らない状況において、企業がライバルを傷つける

24) 例えば、N. J. Foss (1996).

25) Salop and C. Romaine (1999).

26) A. R. Cass and K. N. Hylton, "Preserving Competition: Economic Analysis, Legal Standards and Microsoft," in D. S. Evans ed. (2002). なお、彼らの Salop and C. Romaine に対する批判については安喜博彦 (2003) 99-100ページ、および、R. L. Gordon (2002) pp.237-238参照。

戦略をとったとしても、これをプレデーションとは判断できないとする²⁷⁾。この埋め合わせテストからすれば、ライバルの排除の後の埋め合わせ期間に当該ライバル、あるいは、これを買収した企業が再参入することが十分に考えられ、この埋め合わせ時期の状況は予想できないのであって、ここでは、ライバル企業の戦略に影響を与えるために企業が利用できる行動としての戦略的行動に対してプレデーションを区別することはきわめて困難である。そのことからすれば、プレデーション論のこの方向への展開は合理の原則の判断基準を限りなく当然適法の方法に近づけるものともいえよう。

また、プレデーションの手段としては通常、限界費用以下の低価格戦略が対象となるが、マイクロソフト事件では司法省は、エクスプローラの開発をライバルのコスト上昇戦略として、プレデーションの手段の1つとした。これに対しては、R. L. Gordon は、エクスプローラのための投資戦略は通常定義としてはプレデーションではないこと、とりわけ、そういったプレデーションがとくに資金力のあるネットスケープのような企業に対しては信頼可能な戦略たりえないことを強調している²⁸⁾。

プレデーションとされる行動は、それがライバルの排除を意図したものであると考えられる限りで、その「意図」の認定をめぐる論点が生じる。しかし、R. B. McKenzie がいうように、ネットワーク効果が期待される産業では、低価格戦略はネットワーク財特有の価格戦略と考えることもできる。ネットワーク財においては購入者数が増えることによって利便性が高まるにもかかわらず、当初は利便性が低く購入意欲が損なわれる。このようなニワトリとタマゴの関係に対する解決策がスタート時点での低価格戦略（時に贈与あるいは逆支払）である²⁹⁾。この場合、たとえ結果としてライバルの排除につながったとしても、これを排他的行動と考えることはできない。

抱き合わせについては当然違法原則の適用基準をめぐる議論がなされてきたが、H. Hovenkamp は、マイクロソフト事件の控訴審における「市場特定の」な合理の原則の採用を批判して、垂直的制限の規制に関するロードマップを提示している。そこではまず、垂直的制限が実質的（significant）であること（抱合せの場合、被抱合せ製品市場へのアクセスからライバルを締め出していること）が第1の条件となる。そのうえで、その制限が何らかの正当な生産・流通上の活動に付随した（ancillary）ものである場合、合理の原則を適用す

27) J. Ordver and R. Willig, "Access and Bundling in High-Technology Markets," in J. A. Eisenach and T. M. Lenard eds. (1999) pp.111-112. また、安喜博彦（2002）では彼らの議論を紹介するとともに、この手法では次に述べるように、プレデーションと戦略的行動の区別が困難であることを指摘した。

28) R. L. Gordon (2002) p.241. ライバルのコスト上昇戦略については、S. C. Salop and S. C. Scheffman (1983) および S. C. Salop and S. C. Scheffman (1987) 参照。

29) R. B. McKenzie (2000) p.91.

べしとし、また、市場支配力が欠落している場合は当然適法とする³⁰⁾。

被抱合せ製品市場へのアクセスの排除を判断基準とする視点は、マイクロソフト事件において OEMs がエクスプローラ以外のブラウザを追加できるか否かに論点を求めた M. Katz and C. Shapiro、B. Klein、および、J. Ordver and R. Willig にも共通しており³¹⁾、抱合せ（あるいはバンドリング）そのものを違法とする見方は否定される傾向にある。

それとともに、S. Liebowitz and S. E. Margolis のいうように、ソフトウェア産業では機能の継続的な追加が求められるのであって、そのなかで、OS の機能に他のソフト製品をバンドリングすることには排他性とは別の理由がある³²⁾。ハイテク産業では広く、新しい機能の追加が企業にとって課題であり、それがバージョンアップにともなう従来の機能のグレードアップにとどまらず、全く新しい機能の追加となる場合でも、抱合せと統合製品の区別がつき難く、これを抱合せとして違法とすることはできない。ここでは、諸機能の統合もまた、「持続的な競争優位」の創出・維持・更新を図る企業の戦略の1つである。

3. むすび

以上、この間の反トラスト政策にかかわる議論をシカゴ学派台頭の時期に遡って歴史的なパースペクティブで再考察することを試みてきたが、そこでは、高位集中寡占、あるいは、独占の形成の根拠とそれにもとづく企業行動のもたらす弊害に関するこの間の反トラスト政策をめぐる議論を論点とした。ネットワーク効果のもとでの急速な独占の形成という点では、関連市場を画定したうえでこの市場における市場シェアをもって「独占力」を認定することには、まずそれが関連市場の画定にともなう困難性に耐えうるものであることが求められる。ベイン的な構造主義的集中論の基本的文脈はもともと、市場における企業の少数性という条件のもとでの企業行動を問うところにあり、そこには企業の動態的な成長という視点が欠落していたが、それは単にベイン的な議論にとどまらず、反トラスト政策をめぐる議論そのものの制約条件となっており、その矛盾を生み出していると思われる。

30) H. Hovenkamp (2002). H. Hovenkamp の見解を含め、当然違法原則と合理の原則の適用基準をめぐる議論は安喜博彦 (2003) 参照。

31) H. M. Katz and C. Shapiro, "Antitrust in Software Markets", B. Klein, "Microsoft's Use of Zero Price Bundling to Fight the" Browser Wars ", J. Ordver and R. Willig. op. cit. この3論文はいずれも J. A. Eisenach and T. W. Lenard eds. (1999) に所収。

32) S. Liebowitz and S. E. Margolis (2001) pp.251-255. D. T. Armentano は抱合せ協定について、合理の原則が当然違法より望ましいとしても、そういった協定にともなうコストと利益を比較考量する客観的な方法はないとして当然適法を主張する。そして、その根拠として、抱合せ協定によって当該協定参加者の計画が事前に調整されるのであって、そのような協定は常に、また、明確に効率的であるとされる (D. T. Armentano op. cit. p.225)。

「持続的な競争優位」を創出・維持・更新する企業の能力を重視する視点では、「企業の異質性（heterogeneity）」ということがその前提となっており、企業レベルで蓄積される技術と生産のスキルをコンピタンスとして確立する能力が競争優位の源泉とされる。そして、複数のコンピタンスの物理的体化物としてのコア製品によって諸事業が形成され、その果実が最終製品である。反トラスト政策上の関連市場はこの最終製品レベルで画定されており、イノベーションの原動力である企業の動態的競争の仕組みを考慮したものではない³³⁾。そのことは、反トラスト政策の目的としての消費者の利益と効率性を企業のイノベーション能力と関連させて捉えようとする場合、とくに問題となる点であろう。

反トラスト政策を論じる論者の多くが、反トラスト政策の現状を強く批判する者も含めて、構造主義的アプローチに捉われているという先の D. T. Armentano および R. L. Gordon の指摘が再考されるべきであろう。

参考文献

- D. T. Armentano (1990), *Antitrust and Monopoly: Anatomy of a Policy Failure*, 2nd ed..
- D. T. Armentano (1999), *Antitrust: The Case for Repeal*, Revised 2nd ed..
- J. S. Bain (1968), *Industrial Organization*, 2nd ed. (宮沢健一監訳『産業組織論』丸善、1970年)
- Y. Brozen (1982a), *Concentration, Mergers and Public Policy*.
- Y. Brozen (1982b), *Mergers in Perspective*.
- E. H. Chamberlin (1933), *The Theory of Monopolistic Competition*, 1st ed., (青山秀夫訳『独占的競争の理論』至誠堂、1966年)
- 越後和典 (1985)『競争と独占—産業組織論批判—』(ミネルヴァ書房、1985年)
- J. A. Eisenach and T. M. Lenard (1999), *Competition, Innovation and the Microsoft Monopoly: Antitrust in the Digital Marketplace*.
- J. Ellig ed. (2001), *Dynamic Competition and Public Policy; Technology, Innovation, and Antitrust Issues*.
- D. S. Evans, A. L. Nichols and R. Schmalensee (2001), "An Analysis of the Government's Economic Case in U. S. v. Microsoft," *The Antitrust Bulletin*, Vol. 46, No.2.
- D. S. Evans ed. (2002), *Microsoft, Antitrust and the New Economy: Selected Essays*.
- N. J. Foss ed. (1996), *Towards a Competence Theory of the Firm*.
- R. L. Gordon (2002), *Antitrust Abuse in the New Economy: The Microsoft Case*.
- H. Hovenkamp (2002), "IP Ties and Microsoft's Rule of Reason," *The Antitrust Bulletin*, Vol. 47, Nos. 2&3.
- 楠茂樹 (2000)「マイクロソフト訴訟と反トラスト否定論」(『経済セミナー』No.546)
- S. L. Liebowitz and S. E. Margolis (2001), *Winners, Losers & Microsoft; Competition and Antitrust in High Technology*, 2nd ed..
- P. C. Neal (Chairman, 1969), "Task Force Report on Antitrust Policy," *Congressional Record-Senate*.
- M. E. Porter (2001), "Competition and Antitrust: Toward a Productivity-based Approach to Evaluating Mergers and Joint Ventures," *The Antitrust Bulletin*, Vol. 46, No. 4.
- C. K. Prahalad and G. Hamel (1990), "The Core Competence of the Corporation," *Harvard Business Review*.

33) このコンピタンス理論についての説明は C. K. Prahalad and G. Hamel (1990) pp.79-91による。資源ベースの企業理論の展開については、安喜博彦 (2000) 参照。なお、資源ベースの理論やオーストリアンのもつ反トラスト政策上の含意については、J. Ellig and D. Lin, "A Taxonomy of Dynamic Competition Theories," in J. Ellig ed. (2001).

- A. Reynolds (2001), *The Microsoft Antitrust Appeal: Judge Jackson's "Findings of Fact" Revisited*.
- S. C. Salop and C. Romaine (1999), "Preserving Monopoly: Economic Analysis, Legal Standards, and Microsoft," *George Mason Law Review*, Vol. 7.
- S. C. Salop and S. C. Scheffman (1983), "Raising Rivals' Costs," *American Economic Review*, Vol. 73, No. 2.
- S. C. Salop and S. C. Scheffman (1987), "Cost-Raising Strategies," *Journal of Industrial Economics*, Vol. 36.
- G. J. Stigler (1968), *The Organization of Industry*, (神谷傳造・余語将尊訳『産業組織論』東洋経済新報社、1975年)
- 安喜博彦 (1986)「集中論の再検討—Y. ブローゼンの所説を中心に—」(関西大学『経済論集』第36巻第2・3・4号、安喜博彦『現代日本のビッグビジネス—企業行動と産業組織—』(日本評論社、1995年)に所収)
- 安喜博彦 (2000)「企業理論の展開と企業間関係」(上田達三監修、田中充・佐竹隆幸編『中小企業論の新展開—共生社会の産業展開—』八千代出版)
- 安喜博彦 (2002)「企業理論の展開と反トラスト政策—マイクロソフト訴訟との関連で—」(関西大学『経済論集』第52巻第2号)
- 安喜博彦 (2003)「イノベーションと反トラスト政策—垂直的制限と知的財産権を中心に—」(関西大学『経済論集』第53巻第3号)